

LM・ユーロ・アルファ ポートフォリオA (為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／債券

交付運用報告書

第68期（決算日2016年3月18日） 第69期（決算日2016年6月20日）

作成対象期間（2015年12月19日～2016年6月20日）

第69期末（2016年6月20日）	
基準価額	8,464円
純資産総額	358百万円
第68期～第69期	
騰落率	△10.5%
分配金（税込み）合計	160円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページの「ファンド情報・基準価額一覧」等から当ファンドを選択することにより、運用報告書（全体版）を閲覧及びダウンロードすることができます。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「LM・ユーロ・アルファ ポートフォリオA（為替ヘッジなし）」は、2016年6月20日に第69期の決算を行いました。

当ファンドは、信託財産の成長をめざして運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

お問い合わせ先

TEL 03-5219-5947

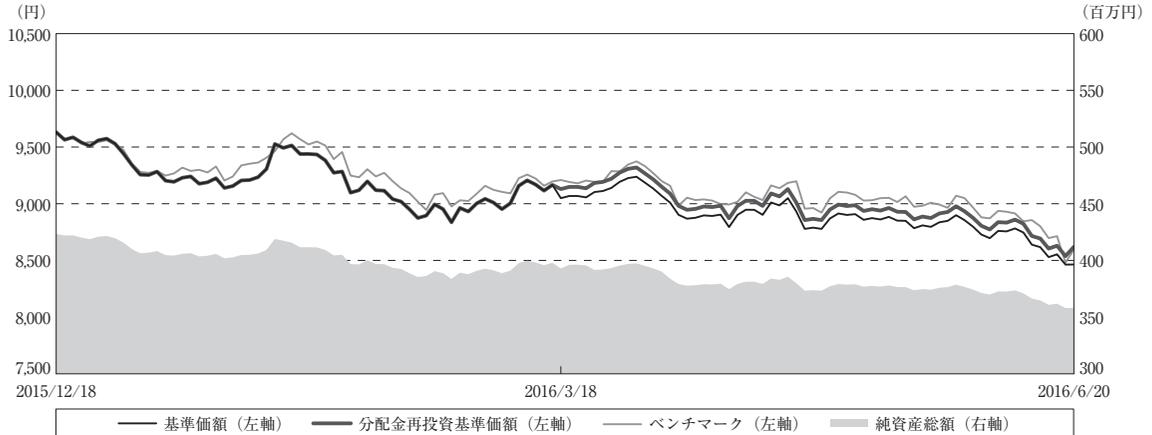
(営業日の9:00～17:00)

<http://www.leggmason.co.jp>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2015年12月19日～2016年6月20日)



第68期首：9,631円

第69期末：8,464円 (既払分配金 (税込み)：160円)

騰落率：△10.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、作成期首 (2015年12月18日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) ベンチマークは、シティEMU国債インデックス (3～5年) 円ベースです。

○基準価額の主な変動要因

当作成期末 (2016年6月20日) のLM・ユーロ・アルファ ポートフォリオA (為替ヘッジなし) (以下、当ファンド) の基準価額は8,464円 (分配金控除後) となりました。当作成期の当ファンドのパフォーマンス (騰落率) はマイナス10.5% (分配金再投資ベース)、基準価額は1,007円 (分配金込み) 下落しました。

公社債利金を手堅く確保しました。公社債損益についても、債券利回りの低下を受けてプラスとなりました。一方、為替市場で円高が進んだため、為替損益はマイナスとなりました。

1万口当たりの費用明細

(2015年12月19日～2016年6月20日)

項 目	第68期～第69期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 65	% 0.710	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(28)	(0.300)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(35)	(0.382)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.012	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
(先物・オプション)	(1)	(0.012)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	6	0.065	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(4)	(0.040)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷等費用)	(2)	(0.017)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用
合 計	72	0.787	
作成期間の平均基準価額は、9,177円です。			

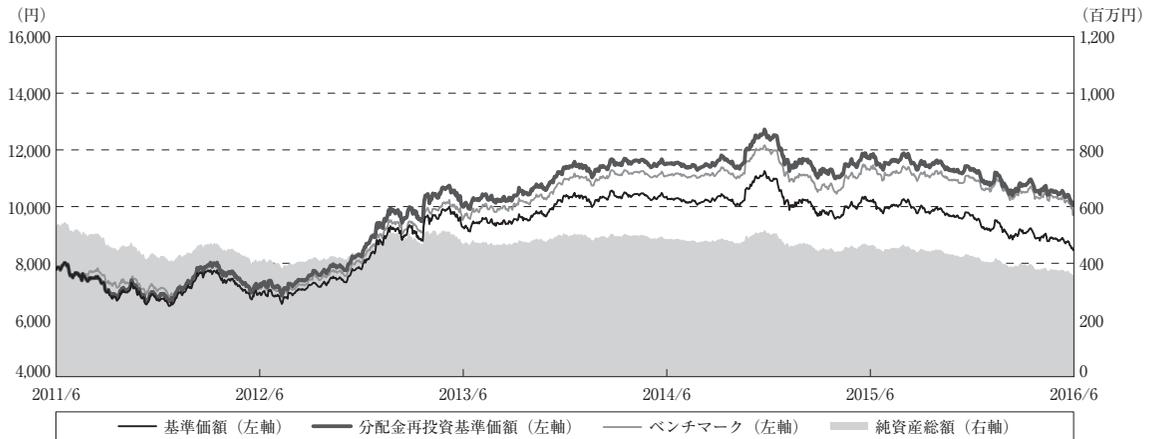
(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2011年6月20日～2016年6月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2011年6月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2011年6月20日 決算日	2012年6月18日 決算日	2013年6月18日 決算日	2014年6月18日 決算日	2015年6月18日 決算日	2016年6月20日 決算日
基準価額 (円)	7,792	6,953	9,225	10,258	10,218	8,464
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	320	320	320	320	320
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 6.6	37.8	14.8	2.7	△ 14.3
ベンチマーク騰落率 (%)	—	△ 8.7	35.5	15.1	2.5	△ 13.5
純資産総額 (百万円)	528	409	467	482	462	358

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) ベンチマークは、シティEMU国債インデックス（3～5年）円ベースです。

投資環境

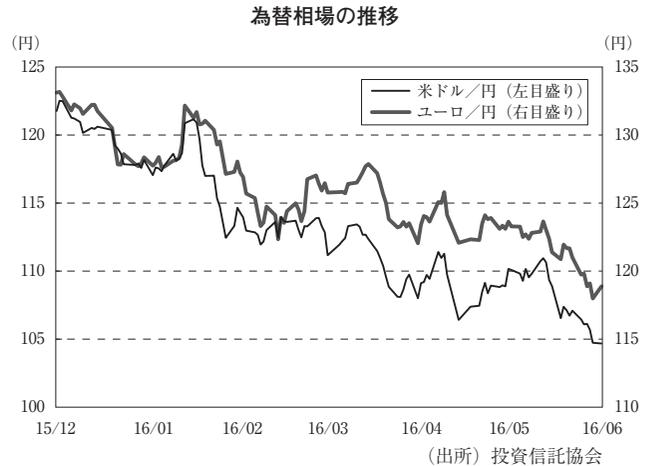
(2015年12月19日～2016年6月20日)

当作成期の米国債券市場は、利回りが低下（価格は上昇）しました。期の前半は、原油価格が下落基調を強め、株式相場も世界的に下落したことから、投資家のリスク回避姿勢が強まる中、利回りは低下しました。さらに、日銀がマイナス金利の導入を決定したことや、米連邦準備制度理事会（FRB）が金融市場の混乱などを背景に追加利上げを先送りするとの見方が広がったことなどから、利回りの低下が進みました。期の半ばは、原油価格が反発するとともに、株式相場も上昇し、リスク回避姿勢が和らいだことから、利回りは上昇（価格は下落）しました。しかしその後は、FRB議長が追加利上げに慎重な姿勢を示したことから、利回りは低下しました。期の後半は、FRBによる早期の利上げが意識され、利回りは上昇する場面が見られましたが、作成期末にかけては、利上げ時期が遅れるとの見方が改めて広がったことや、英国の欧州連合（EU）離脱を巡る懸念から安全資産とされる国債を買う動きが強まったことなどから、再び低下しました。

当作成期の欧州債券市場は、利回りが低下しました。期の前半は、中国に端を発した世界的な株安が進行したことや、原油価格が下落基調となったことなどを受け、安全資産とされる債券買いが強まり、利回りは低下しました。さらに、欧州中央銀行（ECB）総裁が追加緩和に前向きな姿勢を示したことに加え、日銀がマイナス金利の導入を決定し、国債利回りが世界的に低下したことなどから、ドイツでも利回りの低下が進みました。期の半ばは、ECBによる追加緩和期待が後退し、利回りは一時上昇しましたが、FRB議長が今後の利上げに慎重な姿勢を示し、米国国債利回りが低下した影響などから、再び低下しました。期の後半は、原油価格や株式相場が堅調となり、リスク回避姿勢が和らいだことから、利回りは上昇しました。しかしその後は、ECB総裁が先行きの追加緩和に前向きな姿勢を改めて示したことや、英国のEU離脱の是非を問う国民投票への警戒感が強まったことなどから、利回りは低下しました。



当作成期の米ドル・円相場は、米ドル安・円高となりました。期の前半は、原油価格が軟調となり、世界景気の先行き懸念から株式相場も世界的に下落したことから、リスク回避に伴う米ドル売り・円買いが優勢となりました。その後は、日銀によるマイナス金利の導入を受けて、米ドルは対円で上昇しましたが、FRBによる追加利上げが先送りされるとの見方が広がると、再び下落しました。期の半ばは、原油価格や株式相場の反発を受けてリスク回避姿勢が和らぐ中、米ドルは対円で底堅く推移しましたが、その後はFRBによる今後の利上げペースが緩やかになるとの見方を背景に、米ドル売り・円買いが優勢となりました。期の後半は、FRBによる早期の利上げが意識されたことから、米ドル買い・円売りが優勢となる場面も見られましたが、作成期末にかけては、米国の利上げ時期が遅れるとの見方が改めて広がったことや、英国のEU離脱を巡る懸念が強まったことなどから、米ドル売り・円買いが強まる展開となりました。



当作成期のユーロ・円相場は、ユーロ安・円高となりました。期の前半は、世界的な株安や原油価格の下落などを背景にリスク回避姿勢が強まったことから、ユーロ売り・円買いが優勢となりました。その後、日銀がマイナス金利の導入を含む追加緩和策を決定したことから、ユーロは対円で大きく上昇しましたが、世界的な株安や原油価格の下落が進む中、リスク回避に伴うユーロ売り・円買いが再び強まりました。期の半ばは、原油価格や株式相場が上昇し、リスク回避姿勢が和らいだことから、ユーロ買い・円売りが優勢となりました。その後は、日銀が市場の期待に反して追加緩和の見送りを決定し、主要通貨に対し円高が進行する中、ユーロも対円で下落しました。期の後半は、ECBによる追加緩和期待が根強い中、ユーロは対円で上値の重い展開となりました。さらに、英国のEU離脱を巡る懸念を背景にリスク回避姿勢が強まったことから、作成期末にかけてユーロ安・円高が進む展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

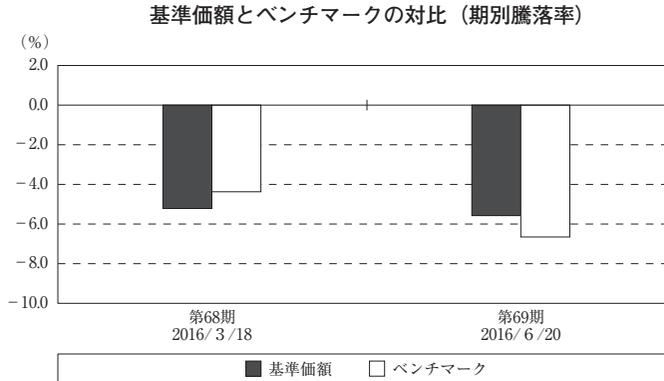
(2015年12月19日～2016年6月20日)

当ファンドは、欧州を中心とした世界各国の公社債を主要な投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的としてポートフォリオの運用に努めてまいりました。投資対象銘柄の格付けについては、原則としてBBB/Baa格以上としております。ただし、信託財産の純資産総額の10%を上限に、BB/Ba格の格付けを有する公社債へ投資を行うことができます。組入れ外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。また別途、独立した為替戦略により、為替予約取引等を活用して超過収益の獲得を目指しております。また、長期的観点に基づくバリュエーション(債券価値)志向の投資を行うことを基本とし、複数の投資戦略に分散することで、信託財産の成長を目指しております。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年12月19日～2016年6月20日)

当作成期のベンチマークは10.7%の下落となり、当ファンドはベンチマークを0.2%上回りました。期を通じてデュレーションを長期化したことが、主にプラスに寄与しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税込み)込みです。

(注) ベンチマークは、シティEMU国債インデックス(3～5年)円ベースです。

分配金

(2015年12月19日～2016年6月20日)

分配金につきましては、基準価額動向や保有債券の利子収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第68期	第69期
	2015年12月19日 ～2016年3月18日	2016年3月19日 ～2016年6月20日
当期分配金	80	80
(対基準価額比率)	0.876%	0.936%
当期の収益	30	29
当期の収益以外	49	50
翌期繰越分配対象額	2,057	2,006

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

米国経済に関しては、2016年1 - 3月期GDP成長率（改定値）は前期比年率プラス0.8%と、速報値（同プラス0.5%）から上方修正されました。米国経済は堅調な雇用情勢などを背景に、全般に底堅く推移しており、今後も緩やかな成長基調を辿るものと予想されます。

金融政策については、FRBは2015年12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）において政策金利の引き上げを決定し、金融政策の正常化に着手しました。ただし今後については、経済動向を見極めながら、慎重に追加利上げの時期を探っていくものと思われれます。

欧州経済については、ユーロ圏の2016年1 - 3月期GDP成長率（確定値）は前期比プラス0.6%と、改定値（同プラス0.5%）から小幅上昇修正されました。ECBが金融緩和策を継続する中、今後の景気動向が注目されます。

金融政策については、ECBは2016年3月の理事会で包括的な追加金融緩和を決定しました。ECBは今後も景気動向に配慮した政策運営を継続するものと見込まれます。

債券市場については、底堅い展開が予想されます。米国では、FRBが金融政策の正常化に着手しましたが、今後の追加利上げについては景気の動向などに配慮しながら、慎重な姿勢を示すものと考えられます。欧州においては、デフレに対する懸念が足元では根強いことから、低インフレ環境が当面続くと予想されます。

為替市場については、各国の景況感および金利差に着目した相場展開が予想されます。ただし、世界経済の動向等には引き続き注意が必要です。

当ファンドの運用におきましては、これまでと同様に、当局の動向や市場環境に留意しながら、機動的なポジションの構築を行い、中長期的に安定した信託財産の成長を目指す所存です。今後とも変わらぬご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

お知らせ

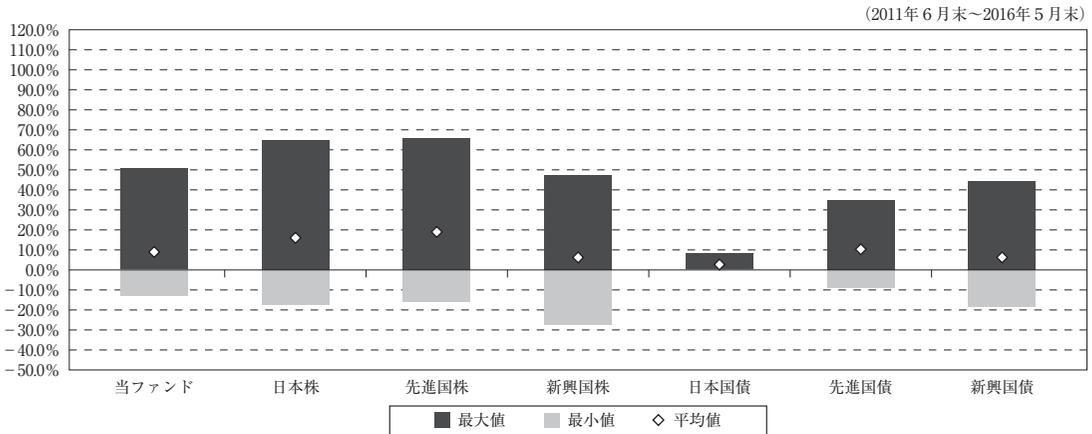
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	無期限
運用方針	欧州を中心とした世界の公社債に投資を行い、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。組入れ外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わないこととします。また別途、独立した為替戦略により為替予約取引等を活用して超過収益の獲得を目指します。
主要投資対象	欧州を中心とする世界各国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	外貨建資産への投資割合については、特に制限を設けません。 デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
分配方針	3ヵ月に1回（原則、毎年3月、6月、9月、12月の各18日）、決算を行い、分配方針に基づいて収益分配を行う予定です。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。分配金（税引後）は、自動的に無手数料で全額再投資されます。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	51.0	65.0	65.7	47.4	8.5	34.9	44.1
最小値	△13.0	△17.0	△15.6	△27.4	0.4	△8.6	△18.1
平均値	8.9	15.9	19.0	6.1	2.7	10.2	6.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2011年6月から2016年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

*各資産クラスの騰落率を計算するために使用した指数

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、ヘッジなし・円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、ヘッジなし・円ベース)

日本国債：シティ日本国債インデックス (円ベース)

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：シティ新興国市場国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)

(注) 海外の指数は、各資産クラスに為替ヘッジなしによる投資を行うことを想定して、円ベースの指数を採用しております。

(注) 上記各指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はその指数を算出、公表しているそれぞれの主体に帰属します (TOPIX：株式会社東京証券取引所、MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックス：MSCI Inc.、シティ日本国債インデックス、シティ世界国債インデックス、シティ新興国市場国債インデックス：Citigroup Index LLC)。また、それぞれの主体は当ファンドの運用に関して一切の責任を負うものではありません。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2016年6月20日現在)

○組入上位10銘柄

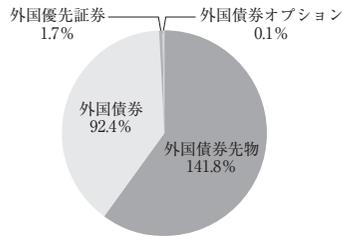
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	ドイツ国債(5年)2016.9限月	債券先物(買建)	ユーロ	ドイツ	39.8
2	米国国債(10年)2016.9限月	債券先物(売建)	米ドル	アメリカ	38.6
3	ドイツ国債(10年)2016.9限月	債券先物(売建)	ユーロ	ドイツ	21.9
4	米国国債(5年)2016.9限月	債券先物(買建)	米ドル	アメリカ	21.3
5	米国国債(超長期)2016.9限月	債券先物(買建)	米ドル	アメリカ	10.7
6	SPAIN GOVT 1.15% 2020/7/30	国債証券	ユーロ	スペイン	9.3
7	BUONI POLIENNALI 1.45% 2022/9/15	国債証券	ユーロ	イタリア	7.3
8	UK TREASURY 5% 2018/3/7	国債証券	イギリスポンド	イギリス	6.0
9	US TREASURY NOTE 2.375% 2024/8/15	国債証券	米ドル	アメリカ	5.9
10	US TREASURY NOTE 1.75% 2022/3/31	国債証券	米ドル	アメリカ	5.7
組入銘柄数			60銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

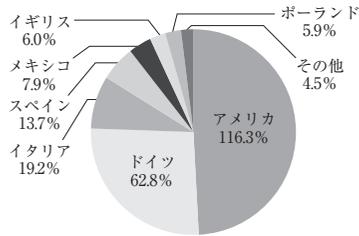
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

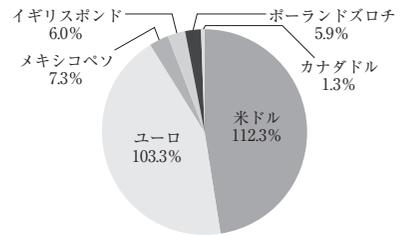
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は組入資産(現金等を除く)の当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 先物の比率は絶対値ベースで記載しております。

(注) 通貨別配分は組入資産(現金等を除く)を通貨で区分したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。

純資産等

項目	第68期末	第69期末
	2016年3月18日	2016年6月20日
純資産総額	392,884,095円	358,068,561円
受益権総口数	434,185,001口	423,037,032口
1万円当たり基準価額	9,049円	8,464円

* 当作成期間(第68期～第69期)中における追加設定元本額は7,412,553円、同解約元本額は23,960,147円です。